

サステナビリティ

非財務データ集

さまざまな環境・社会への取り組みに関する指標データをご紹介します。各取り組み内容は、本ウェブサイトの本編をご参照ください。

★...第三者保証対象指標

地球環境^{*1} >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー投入量 ^{*2} ★	日本・海外	GJ	25.3×10 ⁶	24.9×10 ⁶	23.4×10 ⁶
CO ₂ ^{*3} 総排出量 ^{*14}	日本・海外	百万t-CO ₂	5.54 ^{*4}	5.35 ^{*4}	5.18
CO ₂ 削減貢献量 ^{*5}	日本・海外	百万t-CO ₂	3.45	3.28	1.65
自社グループCO ₂ ^{*3} 排出量 ^{*6} ★	日本・海外	百万t-CO ₂	1.48	1.43	1.37
スコープ1★	日本・海外	百万t-CO ₂			0.71
スコープ2★	日本・海外	百万t-CO ₂			0.66
スコープ3 ^{*7}	日本・海外	百万t-CO ₂			3.81
スコープ3 (カテゴリ-1) ^{*8} ★	日本・海外	百万t-CO ₂			3.31
業務用車両利用に伴うCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	6.75	6.41	5.14
オフィスにおけるCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	5.57	5.46	5.39
物流分野におけるCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	8.65	7.08	5.89
物流分野におけるCO ₂ 排出原単位指数★	日本	2011年度 =1.00	1.10	1.05	1.05
淡水取水量 ^{*9} ★	日本・海外	百万t	69.4	69.9	62.7
淡水取水量売上高原単位	日本・海外	千t/億円	7.81	8.18	7.50
排水量★	日本・海外	百万t	65.7	61.7	58.2
有害化学物質排出量 ^{*10} ★	日本・海外	t	903	803	660
有害化学物質排出量売上高原単位	日本・海外	kg/億円	101.6	94.1	78.9
化学物質取扱量★	日本・海外	千t	475	488	441

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
化学物質排出量 ^{*11} ★	日本・海外	千t	2.08	1.75	1.51
NOx排出量★	日本・海外	千t	1.65	1.55	1.14
SOx排出量★	日本・海外	千t	2.45	2.49	2.24
VOC排出量★	日本・海外	千t	1.99	1.66	1.46
COD負荷量 ^{*12} ★	日本・海外	t	322	412	304
BOD負荷量 ^{*12} ★	日本・海外	t	68	52	64
COD負荷量 ^{*12} +BOD負荷量 ^{*12} ★	日本・海外	t	390	464	368
埋立廃棄物量★	日本・海外	千t	17.4	16.3	13.4
埋立廃棄物売上高原単位	日本・海外	t/億円	1.96	1.91	1.60
総廃棄物排出量★	日本・海外	千t	80.0	83.8	79.1
非有効活用廃棄物量 ^{*13} ★	日本・海外	千t	23.6	19.1	15.4

- *1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。
- *2 エネルギーは省エネ法に基づく単位発熱量で算定。2019年度までは他社に販売したエネルギー量は控除しているが、2020年度は他社に販売したエネルギー量は控除していない。
- *3 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。
- *4 GHGプロトコルに基づいた算定による数値に修正。
- *5 当社製品によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を算出したもの。
- *6 2019年度までは地球温暖化対策推進法に基づき算定し、2020年度はGHGプロトコルに基づき算定。2019年度までは他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量を控除しているが、2020年度は控除していない。また、2020年度は化学反応バランスに基づき算定した炭素繊維生産時の非エネルギー起源CO₂排出量を集計対象に含む。2018～2020年度すべてで、燃料の排出係数は地球温暖化対策推進法に基づく係数を使用。電力の排出係数は、国内は電力会社別の調整後排出係数、海外は原則電力会社固有の係数を使用しているが、電力会社固有の係数を把握できない場合、国際エネルギー機関（IEA）公表の最新年の国別排出係数を適用。
- *7 スコープ3の排出量は、カテゴリ(C)1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出。（2022年1月31日に記載内容を修正しています）
- *8 カテゴリ1の算定基準は以下の通り。
購入した製品・サービスの購入重量又は購入金額に、重量または金額単位の排出原単位を乗じて算定。カテゴリ1の算定対象には、帝人グループが商社ビジネスにより調達した商品も含む。また、金額単位の排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）（2021年3月）」（排出原単位DB V3.1）の原単位データを採用。重量当たりの排出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはGaBi Database（Sphera社が運営）の原単位データを採用。
- *9 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合計。
- *10 化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質のうち、水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計。
- *11 化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計。
- *12 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出。
- *13 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物。
- *14 CO₂総排出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリ(C)1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出。（2022年1月31日に2020年度数値を修正しています）

保安防災・労働安全活動^{*1} >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
重大事故 ^{*2} 発生件数（爆発・火災事故） ^{*3} ★	日本・海外	件	0	0	0
重大事故発生件数（漏えい・流出・その他）★	日本・海外	件	0	0	0
防災診断実施件数	日本・海外	件	3	4	0
ミニ防災診断実施件数	日本・海外	件	18	11	8
休業災害度数率 ^{*4} ★	日本・海外	—	0.37	0.22	0.42

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

*2 重大事故とは、爆発事故や火災事故、危険物や有害物質の漏えい及び流出等を伴う事故であって、人的被害（休業災害）が発生した事故、地域社会に影響を与えた事故または社外の本格的支援を伴う事故を示す。

*3 重大事故発生件数は、1月～12月で算出。

*4 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数を示す（1月～12月で算出）。

ESH会計^{*1} >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
環境保全に関わる投資額	日本・海外	億円	18	15	13
安全・防災、健康に関わる投資額	日本・海外	億円	20	28	23
環境保全に関わる費用額	日本・海外	億円	66	75	74
安全・防災、健康に関わる費用額	日本・海外	億円	22	22	23

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

ESH活動^{*1} >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
ESH研修会への参加者数（基礎講座、管理者講座、応用講座）	日本	人	98	259	未実施
内部監査員認定者数（1級、2級）	日本	人	40	35	97

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

企業倫理・コンプライアンス >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社内からの相談・通報件数	日本・海外	件	132	116	115
企業倫理全員研修の参加率	日本	%	91	89	91
企業倫理全員研修の参加率	海外	%	51	61	99
全員研修確認シートによる回答率	日本	%	99	99	88
階層別研修の参加者数	日本	人	296	344	325
推進責任者研修の参加者数	日本	人	58	53	未調査
e-ラーニング修了者数	日本	人	518	544	544

ダイバーシティ&インクルージョン >

項目	対象	単位	2019年10月 ^{*1}	2020年4月 ^{*1}	2021年4月 ^{*1}
帝人株式会社における女性役員 ^{*2} 数	帝人(株)	人	3	4	4
帝人株式会社における非日本人役員 ^{*2} 数	帝人(株)	人	3	5	5
女性管理職 ^{*3} の数	日本4社 ^{*4}	人	117	127	143★
女性上級管理職 ^{*5} 数	米国	人	2	2	2
女性グローバルコア人材 ^{*6} 数	欧州	人	0	1	1
女性上級管理職 ^{*5} 数	中国	人		4 ^{*7}	4
女性上級管理職 ^{*5} 数	ASSEAN	人		5 ^{*7}	5

*1 各10月1日、4月1日時点のデータ。

*2 取締役、監査役、グループ執行役員・理事。

*3 課長相当以上の役職。

*4 日本4社：帝人(株)、帝人ファーマ(株)、帝人フロンティア(株)、インフォコム(株)

*5 上級管理職：グループ会社社長を含む上級管理職

*6 すでに相当数存在する管理職からグループ執行役員候補として選抜・認定された人材。

*7 KPI設定時の2020年8月1日時点のデータ。

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
新卒総合職における女性採用者数 ^{*1} ★	日本4社 ^{*2}	人	30	33	29
新卒総合職における女性採用者割合 ^{*1} ★	日本4社 ^{*2}	%	26	24	34

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
女性管理職（課長相当以上）の数 ^{*3} ★	日本4社 ^{*2}	人	109	116	126
女性管理職（課長相当以上）比率 ^{*4} ★	日本4社 ^{*2}	%	4.5	4.8	5.2
「Hello-Again」制度による再雇用者数	日本2社 ^{*5}	人（累計）	14	16	14
退職者再雇用制度利用者数（定年後継続雇用制度） ^{*6} ★	日本	人	114	114	117
障がい者雇用者数 ^{*7} ★	日本 ^{*8}	人	235	249	262.5
法定雇用率未達成グループ会社数★	日本	社	10	8	16
1か月あたりの時間外労働時間★	日本4社 ^{*2}	時間/月	13.3	13.0	12.0
年次有給休暇取得率★	日本4社 ^{*2}	%	78	83	75
育児休職取得者数★	日本4社 ^{*2}	人	192	196	234
育児休職取得者数のうち男性★	日本4社 ^{*2}	人	60	64	94
介護休職制度利用者数★	日本4社 ^{*2}	人	5	3	3
介護短時間勤務制度利用者数	日本2社 ^{*5}	人	5	4	4
ボランティア休職制度利用者数	日本2社 ^{*5}	人	12	11	13

*1 新卒総合職における採用者数は、次年度入社予定の新卒総合職者数を算出。

*2 日本4社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

*3 各年度3月31日現在のデータ。

*4 女性管理職比率：管理職数全体に占める女性管理職の割合。

*5 日本2社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）

*6 各年度において新たに再雇用制度を利用した人数。

*7 障がい者雇用者数は、在籍障がい者数（頭数）ではなく、障害者雇用率制度上の障がい者雇用率の算出基礎となる、障害状況及び労働時間を考慮して計算された障がい者数。

*8 法令に基づく雇用義務を有する会社。

人財に関するデータ

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数（計）	日本・海外	人	20,671	20,075	21,090
従業員数（日本）	日本	人	9,473	9,364	9,583
従業員数（海外）	海外	人	11,198	10,711	11,507

帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社^{*1}★

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
(1) 正社員数（計） ^{*2}	日本	人	10,387	10,502	10,326
(1) 正社員数（男性） ^{*2}	日本	人	8,050	8,113	7,966
(1) 正社員数（女性） ^{*2}	日本	人	2,337	2,389	2,360
(1) のうち管理職（計） ^{*2}	日本	人	2,775	2,811	2,757
(1) のうち管理職（男性） ^{*2}	日本	人	2,652	2,676	2,613
(1) のうち管理職（女性） ^{*2}	日本	人	123	135	144
(2) 臨時社員数（計） ^{*2}	日本	人	2,038	2,084	1,775
(2) 臨時社員数（男性） ^{*2}	日本	人	925	969	845
(2) 臨時社員数（女性） ^{*2}	日本	人	1,113	1,115	930
(3) 採用者数（計）	日本	人	436	454	257
(3) 採用者数（男性）	日本	人	318	336	188
(3) 採用者数（女性）	日本	人	118	118	69
(3) のうち新卒採用（計）	日本	人	210	239	144
(3) のうち新卒採用（男性）	日本	人	158	179	102
(3) のうち新卒採用（女性）	日本	人	52	60	42
(4) 退職者数（計） ^{*3}	日本	人	471	392	484
(4) 退職者数（管理職）	日本	人	112	121	164
(4) 退職者数（一般社員）	日本	人	359	271	320

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
(4)のうち定年退職者（計）	日本	人	133	125	136
(4)のうち定年退職者（管理職）	日本	人	61	67	71
(4)のうち定年退職者（一般社員）	日本	人	72	58	65
(4)のうち会社都合による退職者*4（計）	日本	人	68	5	37
(4)のうち会社都合による退職者*4（管理職）	日本	人	6	2	3
(4)のうち会社都合による退職者*4（一般社員）	日本	人	62	3	34
(4)のうち自己都合による退職者（計）	日本	人	225	223	175
(4)のうち自己都合による退職者（管理職）	日本	人	27	30	21
(4)のうち自己都合による退職者（一般社員）	日本	人	198	193	154
育児休職取得者数（計）	日本	人	235	235	274
育児休職取得者数（男性）	日本	人	64	66	98
育児休職取得者数（女性）	日本	人	171	169	176
介護休職取得者数（計）	日本	人	6	5	5
介護休職取得者数（男性）	日本	人	2	2	2
介護休職取得者数（女性）	日本	人	4	3	3
平均年齢（計）	日本	歳	42.7	42.8	42.7
平均年齢（男性）	日本	歳	43.3	43.5	43.7
平均年齢（女性）	日本	歳	40.7	40.6	41.7
平均勤続年数（計）	日本	年	16.5	16.8	16.7
平均勤続年数（男性）	日本	年	17.1	17.3	17.5
平均勤続年数（女性）	日本	年	14.6	15.4	15.3

海外グループ企業のうち主要なグループ会社^{*5}★

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
(1) 社員数 (計) ^{*2}	海外	人	10,335	11,012	11,393
(1) 社員数 (男性) ^{*2}	海外	人	7,130	6,917	7,164
(1) 社員数 (女性) ^{*2}	海外	人	3,205	4,095	4,229
(1) のうち管理職 (計) ^{*2}	海外	人	889	939	1,004
(1) のうち管理職 (男性) ^{*2}	海外	人	701	644	725
(1) のうち管理職 (女性) ^{*2}	海外	人	188	295	279
(2) 採用者数 (計)	海外	人	4,866	3,510	5,486
(2) 採用者数 (管理職)	海外	人	61	65	74
(2) 採用者数 (一般社員)	海外	人	4,805 ^{*6}	3,445 ^{*6}	5,412 ^{*6}
(3) 退職者数 ^{*7} (計)	海外	人	4,499	3,902	5,578
(3) 退職者数 ^{*7} (管理職)	海外	人	45	66	75
(3) 退職者数 ^{*7} (一般社員)	海外	人	4,454 ^{*6}	3,836 ^{*6}	5,503 ^{*6}
平均年齢 (計)	海外	歳	41.0	40.9	41.4
平均年齢 (男性)	海外	歳			42.4
平均年齢 (女性)	海外	歳			39.7
平均年齢 (管理職)	海外	歳	45.0	44.5	45.9
平均年齢 (管理職・男性)	海外	歳			47.4
平均年齢 (管理職・女性)	海外	歳			42.0
平均年齢 (一般社員)	海外	歳	40.6	40.5	40.9
平均年齢 (一般社員・男性)	海外	歳			41.8
平均年齢 (一般社員・女性)	海外	歳			39.5
平均勤続年数 (計)	海外	年	9.3	9.4	10.0
平均勤続年数 (男性)	海外	年			10.5
平均勤続年数 (女性)	海外	年			9.2

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
平均勤続年数（管理職）	海外	年	12.0	12.5	13.5
平均勤続年数（管理職・男性）	海外	年			13.5
平均勤続年数（管理職・女性）	海外	年			13.3
平均勤続年数（一般社員）	海外	年	9.0	9.1	9.7
平均勤続年数（一般社員・男性）	海外	年			10.2
平均勤続年数（一般社員・女性）	海外	年			8.9

- *1 国内グループ企業は、連結対象会社以外にも含む。また自社以外に出向している社員数を含む。2018年度と2019年度は51社、2020年度は41社を集計対象。なお、2021年3月末に解散した企業に関する上記のデータは2020年度の集計対象に含まれていません。
- *2 各年度3月31日現在のデータ。
- *3 2020年度の退職者数に、フィルム事業の譲渡に伴う譲渡先への転籍者が含まれています。
- *4 国内グループ企業の会社都合退職者数には、協力会社等グループ外企業への再就職斡旋者を含む。
- *5 2018年度は18社、2019年度以降は19社を集計対象。
- *6 CSP（Continental Structural Plastics）社における時間給労働者が大半を占めています。
- *7 海外グループ企業の退職者数は、レイオフ数を含む。

サプライチェーンのサステナビリティ >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）企業数比率	日本	%	98	93	
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）調達金額比率	日本	%	82	76	
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）企業数比率	海外	%	97	97	
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）調達金額比率	海外	%	79	70	
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）企業数比率	日本・海外	%			69
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）調達金額比率	日本・海外	%			95
オフィス用品におけるグリーン購入割合	日本	%	65	56	60

社会貢献 >

項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社会貢献活動支出実績の総額	日本・海外	億円	6.7	5.2	4.8

サステナビリティ

ESHデータの報告対象範囲

帝人グループのESH（環境、安全・防災、健康）データの報告範囲は、帝人株式会社および以下の連結子会社および持分法適用会社となっています。

アラミド	海外	Teijin Aramid
		Teijin Corporation (Thailand)
複合成形材料	国内	ジーエイチクラフト
	海外	Continental Structural Composites
		Inapal plasticos
		Benet Automotive
炭素繊維	海外	Teijin Carbon Europe
		Teijin Carbon America
樹脂	国内	広島プラスチック
		錦海化学
		テイヨー
	海外	帝人化成複合塑料（上海）
		Teijin Polycarbonate China
繊維・製品	国内	帝人フロンティア
		帝人加工糸
		新和合織
		フロンティアテックス
		帝京レース
		帝人フロンティアDG
		ユニセル

		帝人コードレ
		帝人テディ
		帝人フロンティアアパレル工業
		関西資材
		帝人物流
	海外	南通帝人
		Thai Namsiri Intertex
		Teijin Polyester (Thailand)
		Teijin (Thailand)
		Teijin Cord (Thailand)
		帝人自動車用布加工（南通）
		日岩帝人自動車安全用布 NTAB
		Teijin Frontier SHONAI
		Teijin FRA Tire Cord (Thailand)
		J.H. Ziegler
ヘルスケア	国内	帝人ファーマ
		帝三製薬
		帝人在宅医療
		帝人ナカシマメディカル
		帝人メディカルテクノロジー
IT	国内	インフォコム
マテリアル	海外	Teijin Lielsort Korea
個別管理会社	国内	帝人興産
		帝人エコ・サイエンス

	帝人エンジニアリング
	東邦化工建設
	東邦機械工業

- 社名は2021年3月31日現在のもの。
- 帝人加工系と新和合織は、4月1日付で統合し、帝人フロンティアニッティングとなりました。
- 社名の（株）、Limited、Co.,Ltd.、Ltd.、Inc.、GmbH、Corporation、B.V.、有限公司は省略。

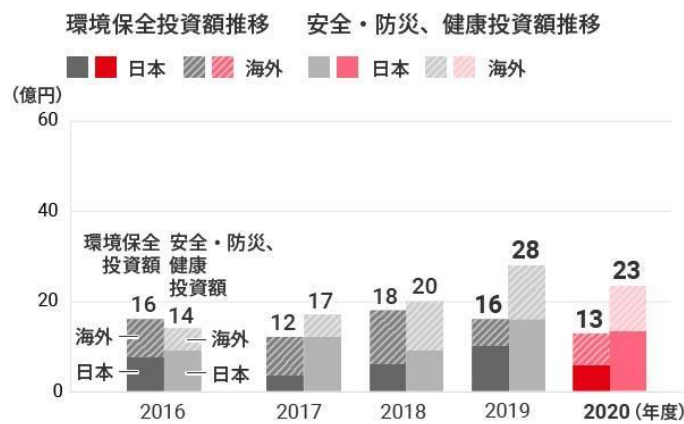
サステナビリティ

ESH会計*

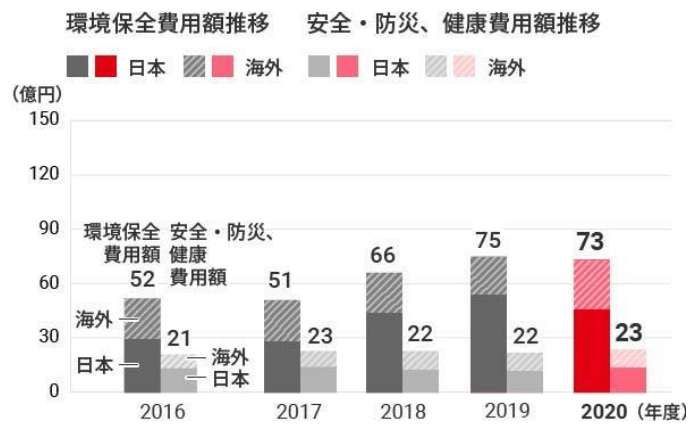
帝人グループでは、国内外のグループ会社のESHに関わる投資、費用、効果を算定しています。環境に関わる投資と費用、効果は、環境省が発行している「環境会計ガイドライン」の集計項目を参考に、環境保全や省エネルギー、省資源・リサイクルなどに関わる内容を集計するとともに、環境保全に加えて安全・防災、健康に関わる投資額、費用額も算定しています。

* 集計範囲は、[ESH報告データの報告対象範囲](#)参照。

環境保全、安全・防災、健康に関わる投資額の推移



環境保全、安全・防災、健康に関わる費用額の推移



2020年度 帝人グループ 環境保全、安全・防災、健康コストの内訳

環境保全

(単位：億円)

項目		主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果	
環境 保全	事業エリア内コスト	公害防止コスト	7.0	15.2	0	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の環境排出量削減 SOx排出量、COD負荷量の削減 	
		地球環境保全コスト	4.8	3.5	0.3	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 	
		資源循環コスト	0.2	14.0	3.8	<ul style="list-style-type: none"> 非有効活用廃棄物の削減 VOC排出量の削減 	
	製品サービスコスト		使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0	1.2	0.9	-
	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・維持、管理スタッフコストなど	0	4.5	0	-
	研究・開発コスト		環境負荷改善に関する技術・製品の研究・開発	1.2	31.5	0	-
	社会活動コスト		情報提供のための展示会開催、SOx賦課金、環境関連協会費など	0	3.3	0	-
	環境損傷対応コスト		過去の汚染（土壌・地下水など）に関する調査・対策に必要な費用など	0	0.3	0	<ul style="list-style-type: none"> 土壌・地下水汚染調査、浄化
	計			13.2	73.5	5.0	

安全・防災、健康

(単位：億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	8.6	4.9	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生抑制
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.6	1.7	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	1.2	4.1	-
防災対策コスト	建物の耐震調査、防火システムの維持・向上などの対策	9.1	5.6	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコスト、安全損失コストなど	-	7.0	-
計		23.5	23.3	-

* 金額効果：実質的に効果のあったもののみ計上。